



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,076	12.8	△177	—	△130	—	△160	—
2018年3月期第1四半期	12,476	9.2	△220	—	△206	—	△231	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △297百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△52.75	—
2018年3月期第1四半期	△75.83	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	37,248	14,269	38.3
2018年3月期	37,593	14,658	38.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 14,269百万円 2018年3月期 14,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	11.8	50	△41.7	30	△69.5	20	△73.3	6.56
通期	60,000	9.4	250	36.9	200	5.2	160	4.6	52.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	3,193,545株	2018年3月期	3,193,545株
2019年3月期1Q	145,568株	2018年3月期	145,508株
2019年3月期1Q	3,048,003株	2018年3月期1Q	3,048,608株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、良好な雇用・所得環境などを背景に個人消費は、堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出など一部で弱い動きがみられたものの輸入の拡大などにより堅調に推移いたしました。

しかしながら、米国の通商政策が貿易摩擦を拡大させる懸念や原油高による原材料費の高騰に加え人手不足による人件費上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、STGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、中期経営計画「GP2020：Growing Profit 2020」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億7千6百万円、前年同期に比べて12.8%の増収、営業損失は1億7千7百万円（前年同期営業損失2億2千万円）、経常損失は1億3千万円（前年同期経常損失2億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千1百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 113億5百万円（前年同期比11.1%増）
- ・営業利益 1億1千万円（前年同期比10.6%減）

商事部門においては、売上高は、順調に推移いたしました。利益面は、利益率の改善が進捗せず堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国向けは弱含みでしたが、北米、国内向けが伸長し、堅調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、市場拡大により好調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが国内及び中国での旺盛な需要で、受注が伸長したことにより、好調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、好調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが減少しましたが、タブレット向けが増加し、堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が伸長するとともに、新規顧客開拓もあり、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動により、順調に推移いたしました。

3Dプリンタービジネス分野では、新規仕入先開拓による商談増加ならびに保守ビジネスの拡大により堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、空調機器関連の受注もあり堅調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 10億7千万円（前年同期比22.9%増）
- ・営業利益 4千7百万円（前年同期営業損失3千2百万円）

ICT部門においては、総じて順調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型リプレース案件及びシステム開発案件もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) の新規運用開始等により順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件などを中心に好調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、製造装置メーカー向けシステム開発が伸長したことにより順調に推移いたしました。

受託開発は、自動車向け組込ソフト開発は低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 17億7百万円 (前年同期比18.7%増)
- ・営業損失 3千5百万円 (前期営業利益1千2百万円)

製造部門においては、売上高は、車載向けを中心に受注が伸長するとともに海外で行っているフレキシブル基板で試作基板の受注が増加したことにより、順調に推移いたしました。

利益面においては、高多層基板の受注が減少したこと及び原材料価格の高騰で製造コストが増加したことにより、営業損失となりました。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

海外で行っている基板ビジネスは、フレキシブル基板で試作基板の受注が増加したこと、また、中国基板メーカーと連携して行っているリジット基板の売上が拡大したことにより好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千4百万円減少し、372億4千8百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金7億1千9百万円の減少、商品及び製品3億8千2百万円の増加、電子記録債権2億9千2百万円の増加等により、3千3百万円減少し、293億1千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券2億5千5百万円の減少等により、3億1千万円減少し、79億3千8百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金5億5千8百万円の増加、電子記録債務1億7千9百万円の増加、賞与引当金2億4千万円の減少等により、4億8千6百万円増加し、174億6千4百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億4千6百万円の減少等により、4億4千1百万円減少し、55億1千4百万円となりました。

この結果、純資産は、3億8千8百万円減少し、142億6千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から0.6ポイント減少し、38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2018年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,751	3,896,840
受取手形及び売掛金	15,283,026	14,563,501
電子記録債権	2,583,194	2,875,868
商品及び製品	6,298,058	6,680,117
仕掛品	690,811	772,997
原材料及び貯蔵品	214,333	239,524
その他	588,195	296,527
貸倒引当金	△14,150	△14,989
流動資産合計	29,344,220	29,310,387
固定資産		
有形固定資産	2,529,577	2,482,082
無形固定資産	600,906	599,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730,732	3,475,355
退職給付に係る資産	605,377	615,071
繰延税金資産	1,188	58
その他	886,946	876,642
貸倒引当金	△105,733	△110,427
投資その他の資産合計	5,118,510	4,856,700
固定資産合計	8,248,993	7,938,584
資産合計	37,593,214	37,248,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446,860	9,005,143
電子記録債務	1,804,205	1,983,831
短期借入金	3,370,934	3,244,145
1年内返済予定の長期借入金	1,687,000	1,587,000
未払法人税等	61,751	11,807
賞与引当金	380,518	139,818
その他	1,226,999	1,492,536
流動負債合計	16,978,270	17,464,283
固定負債		
長期借入金	4,704,500	4,357,750
繰延税金負債	821,668	752,246
その他	430,315	404,954
固定負債合計	5,956,484	5,514,951
負債合計	22,934,754	22,979,234

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,988	6,671,772
自己株式	△422,722	△422,842
株主資本合計	12,783,319	12,530,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,132	1,396,960
為替換算調整勘定	87,959	133,631
退職給付に係る調整累計額	212,048	208,159
その他の包括利益累計額合計	1,875,140	1,738,752
純資産合計	14,658,459	14,269,737
負債純資産合計	37,593,214	37,248,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,476,214	14,076,618
売上原価	11,029,034	12,581,999
売上総利益	1,447,179	1,494,618
販売費及び一般管理費	1,668,064	1,672,146
営業損失(△)	△220,885	△177,527
営業外収益		
受取利息	83	119
受取配当金	37,155	47,469
為替差益	3,219	27,804
その他	14,576	13,943
営業外収益合計	55,034	89,336
営業外費用		
支払利息	27,313	27,096
債権売却損	1,506	1,846
その他	11,889	13,644
営業外費用合計	40,710	42,587
経常損失(△)	△206,560	△130,778
特別利益		
投資有価証券売却益	342	—
子会社清算益	—	475
特別利益合計	342	475
特別損失		
固定資産除却損	2,638	1,052
投資有価証券評価損	550	—
特別損失合計	3,189	1,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,407	△131,356
法人税、住民税及び事業税	10,371	17,233
法人税等調整額	11,398	12,184
法人税等合計	21,769	29,417
四半期純損失(△)	△231,176	△160,774
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,176	△160,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△231,176	△160,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,528	△178,171
為替換算調整勘定	△16,117	45,672
退職給付に係る調整額	5,854	△3,888
その他の包括利益合計	122,265	△136,387
四半期包括利益	△108,911	△297,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,911	△297,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	ICT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,171,393	866,099	1,438,721	12,476,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	686	5,202	—	5,888
計	10,172,079	871,301	1,438,721	12,482,102
セグメント利益又は損失(△)	123,747	△32,823	12,575	103,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,499
全社費用(注)	△324,384
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△220,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,303,647	1,065,138	1,707,833	14,076,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,673	5,518	—	7,192
計	11,305,320	1,070,657	1,707,833	14,083,810
セグメント利益又は損失(△)	110,684	47,018	△35,583	122,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,118
全社費用(注)	△299,646
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△177,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。